

調査レポート

東海圏の経済成長要因と今後の成長に向けた一考察 ～三大経済圏と東海3県の分析を踏まえて～

リニア中央新幹線の東京―名古屋間が2027年に開通、2045年にも大阪まで延伸する予定であることから、東京圏、東海圏、大阪圏のいわゆる三大経済圏の結び付きが将来的に一層強まることが予想されます。そして、東海圏は地理的に三大経済圏の真ん中に位置し、東京圏や大阪圏との相互依存が高まることが見込まれるなか、東海圏における経済成長の要因を他圏域と比較して探ることの意義は小さくありません。

そこで、今回は東海圏の経済成長と全国の経済成長との差を産業構造要因と地域特殊要因に要因分解し、三大経済圏における比較、東海3県及びその工業地区ごとの特徴を把握したうえで、東海圏の経済成長を一層高めるためには今後どのようなことが求められるかについて検討しました。

要 約

1 三大経済圏における東海圏の特徴

東海圏の人口、事業所数及び域内総生産の経済規模は全国シェアで見ると約9%を占めています。また、製造品出荷額等の全国シェアは約19%と三大経済圏の中で最も高くなっています。

2 東海圏の経済成長とその要因分析

シフト・シェア分析という手法で、地域の経済成長と全国の経済成長の差を産業構造要因と地域特殊要因に分解すると、三大経済圏それぞれに産業構造要因と地域特殊要因の寄与の違いがあり、それらが全国との成長格差になって表れていることが明らかになりました。また、三大経済圏においては、地域特殊要因による寄与の方が大きく、とりわけ東海圏は地域特殊要因における製造業の影響を強く受けることが分かりました。

3 東海3県の経済成長とその要因分析

東海3県についてシフト・シェア分析をすると、東海圏の地域特殊要因における製造業の影響の大きさは、特に三重県と愛知県における製造業の増減に起因していることが示唆されます。

4 東海3県における工業地区別の経済機能

東海3県の20工業地区全体をみると、経済成長の核地域と言える地区は、三重県が7地区中4地区、愛知県が7地区中6地区、岐阜県が6地区中3地区の合計13地区となっており、全体の65%を占めています。

5 東海圏における今後の経済成長への示唆

今後、東海圏の経済成長を一層高めるには、地域特殊要因においては、製造業の事業活動がより円滑に進むよう生産性を上げる環境を整備すること、また産業構造要因においては、各地域の特長を生かしつつ、新たな潮流の波頭を捉えた次世代産業の育成を図ること等により経済成長の核地域を増やすこと、が必要であると判断されます。

1. 三大経済圏における東海圏の特徴

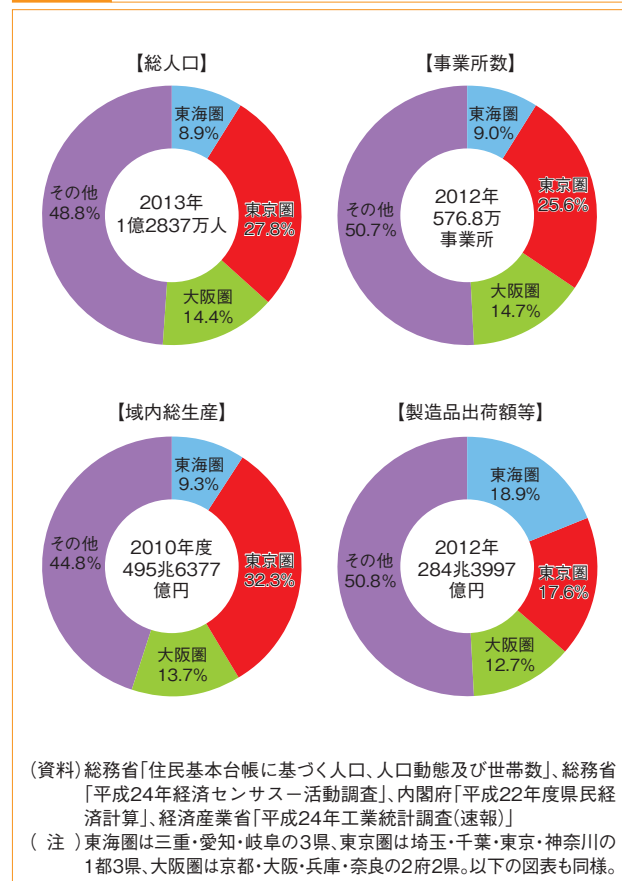
(1) 三大経済圏の概要

東海圏(三重・愛知・岐阜の3県)、東京圏(埼玉・千葉・東京・神奈川の1都3県)及び大阪圏(京都・大阪・兵庫・奈良の2府2県)の三大経済圏の概要をみると、次の通りです(図表1)。

まず、総人口をみると、2013年で東海圏は1143.7万人と全体の8.9%のシェアを占めています。東京圏は27.8%、大阪圏は14.4%と三大経済圏では51.1%のシェアを占めています。次に、事業所数をみると、東海圏は51.9万事業所と全体の9.0%のシェアを占めています。東京圏は25.6%、大阪圏は14.7%と三大経済圏では49.3%のシェアを占めています。

このような圏域基盤のもと、域内総生産において、2010年度の東海圏は46.1兆円と全体の9.3%のシェアを占めており、東京圏の32.3%、大阪圏の13.7%のシェアを合わせると、三大経済圏では273.8兆円と55.2%のシェアを占めています。ちなみに、人口と総生産でみると、東海圏はベルギーの

図表1 三大経済圏の概要



経済規模(人口[2011年]:1099.6万人、名目国内総生産[2011年]:41.0兆円)とほぼ同じで、三大経済圏はフランスの経済規模(人口[2011年]:6329.4万人、名目国内総生産[2011年]:222.0兆円)を上回ります。

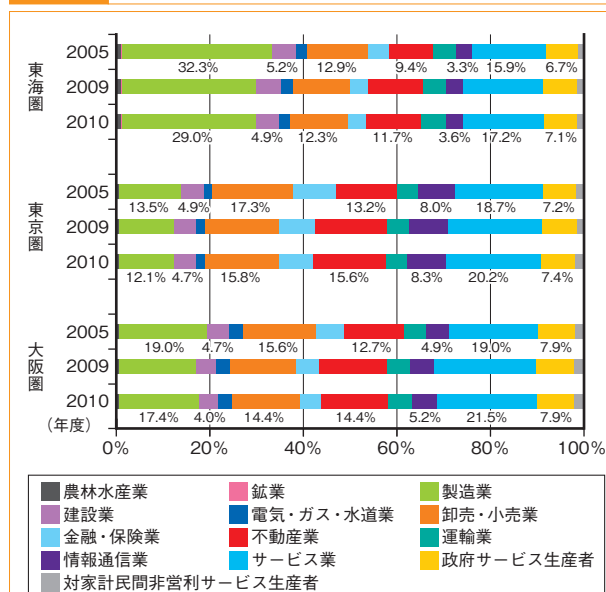
また、製造品出荷額等をみると、2012年の東海圏は53.8兆円の工業活動を行っており、全体の18.9%と総人口、事業所数、域内総生産の約2倍のシェアを有し、三大経済圏で最も高くなっています。東京圏は17.6%、大阪圏は12.7%と三大経済圏では49.2%のシェアと事業所数とほぼ同じ割合を占めています。

(2) 東海圏の産業別構成比

東海圏の産業別構成比をみると、全体の約3割が製造業で東京圏の10%強、大阪圏の20%弱と比べても高いシェアを占めています(図表2)。最新のデータである2010年度の構成比でみると、東海圏は製造業が29.0%で最も高く、次いでサービス業の17.2%、卸売・小売業の12.3%、不動産業の11.7%の順となっています。

ちなみに、東京圏はサービス業が20.2%と最も高く、製造業(12.1%)は、不動産業(15.6%)、卸売・小売業(15.8%)に次いで4番目です。また大阪圏もサービス業が21.5%と最も高く、次いで製造業が17.4%と続き、以下、不動産業(14.4%)並びに卸売・小売業(14.4%)の順となっています。

図表2 域内総生産(名目)の産業別構成比の推移



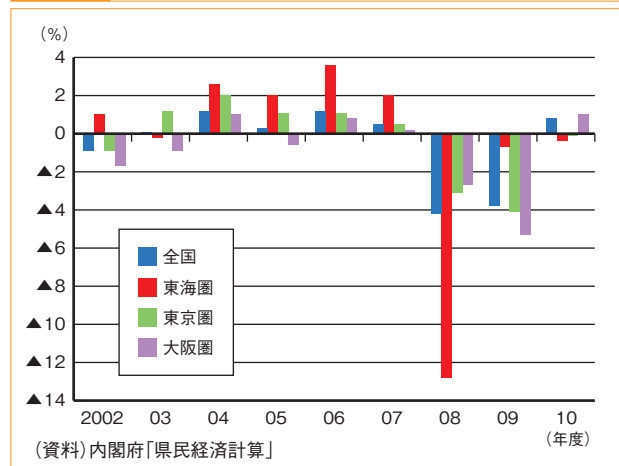
2. 東海圏の経済成長とその要因分析

(1) 三大経済圏の経済成長動向

東海圏の名目経済成長率の推移をみると、2002年1月から2008年2月までの戦後最長の73ヵ月の景気拡張期間中、2003年度を除き全国、東京圏及び大阪圏に比べて高い経済成長率で推移しました(図表3)。しかし、2008年9月のリーマン・ショックによる影響により、2008年度の東海圏は、全国、東京圏及び大阪圏を大幅に上回る落ち込みを見せました。2009年度は全国、東京圏及び大阪圏よりマイナス成長幅は縮小したものの、2010年度は東日本大震災の影響が、ものづくりの中心地域である東海圏にも及びマイナス成長となっています。

このように圏域の経済成長は産業構造などによって大きく変化することが分かります。では、このような変化はどの程度が産業構造の違いによって説明されるのでしょうか。それを把握する方法として、シフト・シェア分析があります。

図表3 全国及び三大経済圏の名目経済成長率の比較



(2) シフト・シェア分析

シフト・シェア分析とは、地域の経済成長を比較対象とする期間の初年度における地域の産業構成と全国の産業構成との差異によって説明できる部分(産業構造要因)と、それでは説明できない地域的な特殊要因(地域特殊要因)とに分け、各要因がどの程度寄与しているかを明らかにするものです(注1)。

$$\begin{aligned} \text{地域の経済成長} - \text{全国の経済成長} \\ = \text{産業構造要因} + \text{地域特殊要因} \end{aligned}$$

(注1) 具体的には、以下の式で表される。

$$r - n = \sum_i R_i / R (n_i - n) + \sum_i R_i / R (r_i - n_i)$$

(産業構造要因) (地域特殊要因)

R : 全国の初年度における総生産額

R_i : 地域の初年度における産業 i の総生産額

r : 地域の全産業成長率 r_i : 地域産業 i の成長率

n : 全国の全産業成長率 n_i : 全国産業 i の成長率

産業構造要因について、産業別にみると、国全体では成長産業と停滞産業が混在し、産業構成は地域ごとに異なっているため、成長産業が産業構成に占めるウェイトが高い地域の経済成長は高くなり、逆に停滞産業のウェイトが高い地域の成長は低くなることが想定されます。

もっとも、地域経済と全国経済の産業構成が全く同一であったとしても地域の各産業は全国の同産業よりも経済成長が高い場合もあれば、低い場合もあります。これは産業構造要因では説明できない地域的な変化の部分であり、各産業における全国と地域の成長率の差が地域経済の成長に与える影響を示しています。このような地域特殊要因は、地域のインフラ充実度、市場へのアクセシビリティ、規模の経済、集積の経済など生産性にかかわるものは全て含まれます。また、生産性に限らず、企業誘致(撤退)によってある期間に大幅に所得や雇用が増加(減少)する影響や住環境等のアメニティの充実度などによる移住の影響なども含まれます。

(3) 三大経済圏における経済成長格差の要因

(イ) 三大経済圏における成長格差の要因分解

図表4は内閣府「県民経済計算」の名目総生

図表4 三大経済圏と全国経済成長率との差に関する要因分解

		(年度、%ポイント)			
項目	圏域	2002-04	2005-07	2007-09	2009-10
全国成長率との差	東海圏	1.07	3.95	▲ 5.56	▲ 1.27
	東京圏	1.92	▲ 0.03	0.75	▲ 0.93
	大阪圏	▲ 1.23	▲ 0.70	▲ 0.01	0.11
産業構造要因	東海圏	0.30	0.40	▲ 2.25	0.56
	東京圏	0.10	▲ 0.20	0.67	▲ 0.35
	大阪圏	0.06	0.07	0.32	0.01
地域特殊要因	東海圏	0.77	3.55	▲ 3.31	▲ 1.83
	東京圏	1.82	0.17	0.08	▲ 0.58
	大阪圏	▲ 1.29	▲ 0.77	▲ 0.33	0.10

(資料) 内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成

(注) 域内総生産は、「輸入品に課される税・関税」「総資本形成に係る消費税」を加減算する前の金額として計算している。以下の分析も同様。

産をもとに、三大経済圏についてシフト・シェア分析した結果を示しています。分析に当たっては、2002年度から2010年度までの8年間の変化を対象にしました。具体的には、景気拡張期であった「2002-04年度」「2005-07年度」とリーマン・ショックの影響による景気後退期を含む「2007-09年度」、そして景気が再び回復に向かい拡張期となった「2009-10年度」の4つの期間に分けて分析しました。なお、2004年度と2005年度で分けた理由は、2005年度に産業分類が変更されたためです。

分析結果をみると、東海圏は2007年度までの景気拡張期において、地域特殊要因のプラスを主因に全国を大幅に上回る成長となりました。しかし、2007-09年度には地域特殊要因と産業構造要因それぞれが一定程度マイナスに寄与したため全国を大幅に下回る成長となりました。また、2009-10年度も地域特殊要因のマイナスを主因に全国を下回る成長となりました。

その一方、東京圏は2009年度までは地域特殊要因がプラスに寄与しており、特に2007-09年度において、産業構造要因が地域特殊要因を上回るプラスとなったことから、三大経済圏で唯一全国を上回る成長となりました。もっとも、2009-10年度は産業構造要因、地域特殊要因ともマイナスとなり、全国を下回る成長となりました。

また、大阪圏は三大経済圏の中で唯一期間中産業構造要因が一貫してプラスに寄与している一方、2009年度まで産業構造要因のプラスを上回る地域特殊要因のマイナスがもとで、全国を下回る成長となりました。もっとも、2009-10年度は地域特殊要因がプラスに転じたことから全国を上回る成長となりました。

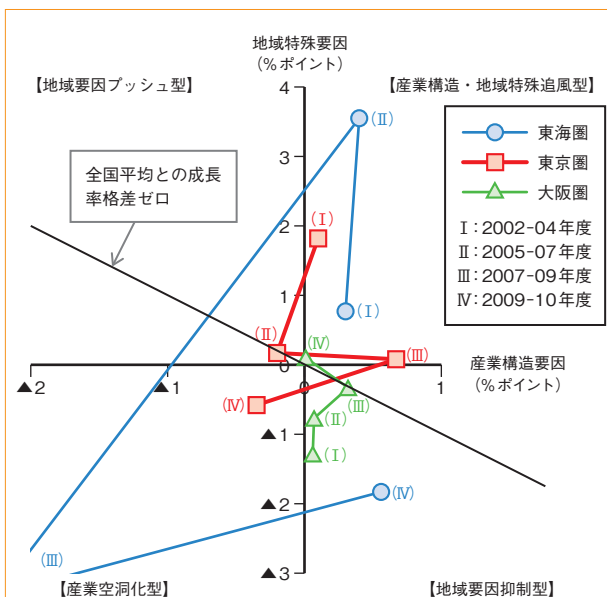
以上をみると、三大経済圏それぞれに産業構造要因と地域特殊要因の寄与の違いがあり、それらが全国との成長格差になって表れていることが明らかになりました。一般的に、地域の経済成長格差については、多くは地域の産業構造の相違によって定性的に例示されます。しかし、シフト・シェア分析の結果をみると、三大経済圏においては、地域特殊要因による寄与の影響が大きく、とりわけ東海圏は地域特殊要因の影響を強く受けることが分かりました。

(ロ) 成長格差の要因分解分析

ここでは、(イ)で要因分解した産業構造要因と地域特殊要因の関係を分析し、東海圏の特徴を見てみます。具体的には、産業構造要因を横軸、地域特殊要因を縦軸にし、第1象限を「産業構造・地域特殊追風型」、第2象限を「地域要因プッシュ型」、第3象限を「産業空洞化型」、第4象限を「地域要因抑制型」として分類し、三大経済圏における4期間の位置をプロットすることで分析すると、次の通りです(図表5)。

東海圏は東京圏、大阪圏に比べて変動が大きいことが特徴です。景気拡張期は産業構造・地域特殊追風型に、リーマン・ショックの影響による景気悪化時には産業空洞化型に、景気の再回復時には地域要因抑制型に大きく振れています。一方、東京圏は地域特殊要因の持続的な低下により、産業構造・地域特殊追風型から産業

図表5 三大経済圏と全国の経済成長率との差に関する要因分解分析



(資料)内閣府「県民経済計算」、小川亮(2011)「大阪の経済成長と産業構造」大阪産業経済リサーチセンターをもとに三重銀総研作成

(注)それぞれの象限の型は、小川亮(2011)に基づいた。

○第1象限：産業構造・地域特殊追風型

・成長力のある産業を地域内に抱えていることに加えて、その他の地域的要因の後押しにより、産業活動が活発化している地域。

○第2象限：地域要因プッシュ型

・産業構造的には成熟傾向の強い産業群を抱えているものの、その他の地域的要因によって、産業構造のマイナスを相殺している地域。

○第3象限：産業空洞化型

・産業構造面で成熟傾向の強い産業群を多く抱えていることに加えて、産業構造の転換やその他の地域要因の追い風を受けることができず、停滞傾向から脱出できずにいる地域。

○第4象限：地域要因抑制型

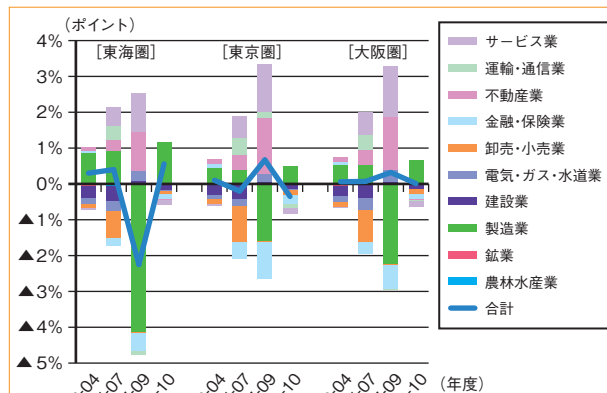
・産業構造面では比較的成长力の高い産業構造を擁しているものの、その他の地域的要因によって産業活動が抑制されている地域。

空洞化型へ移行しています。また、大阪圏は変動が最も小さく、東京圏とは逆に地域特殊要因の持続的な上昇から地域要因抑制型から産業構造・地域特殊追風型へ移行しています。

そこで、産業構造要因、地域特殊要因とも振れの大きい東海圏の特徴について、各要因の産業別内訳からみると、次の通りです(図表6、7)。

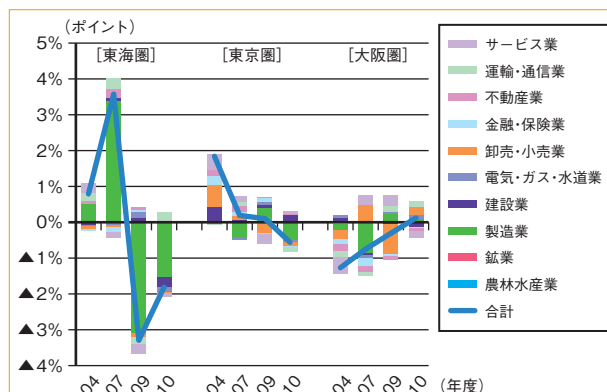
まず、産業構造要因からみると、リーマン・ショックの影響による景気悪化時に製造業の大きな落ち込みを東京圏、大阪圏は他業種の成長でカバー出来ていましたが、東海圏はカバー出来ていないことが分かります。一方、地域特殊要因をみると、東京圏、大阪圏では全業種が比較的バランス良く増加、減少しているのに対して、東海圏は増加、減少の大部分を製造業が占めていることが分かります。以上を踏まえると、東海圏の振れの大きさは地域特殊要因における製造業にあることが明らかになりました。

図表6 三大経済圏における産業構造要因の業種別寄与度分解



(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成

図表7 三大経済圏における地域特殊要因の業種別寄与度分解



(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成

3.東海3県の経済成長とその要因分析

これまでの分析を三重、愛知、岐阜の東海3県に適用して、各県の特徴を見てみます。

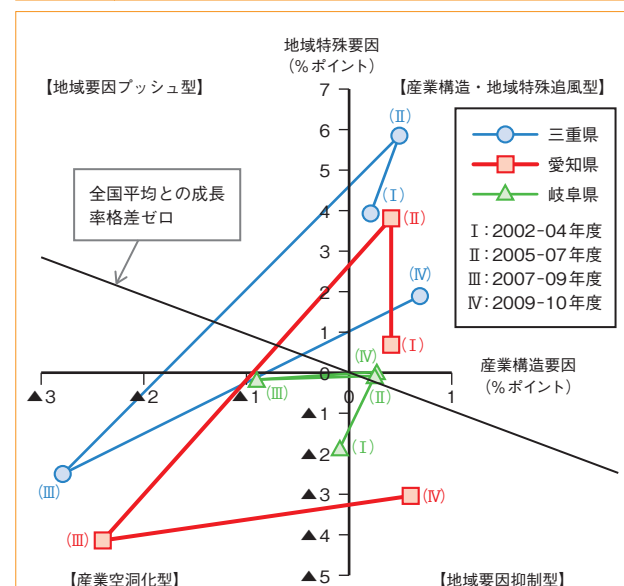
シフト・シェア分析の結果と要因分解分析をみると(図表8、9)、三重県と愛知県の動きはほぼ相似していることが分かります。しかし、2009-10年度は三重県が産業構造・地域特殊追風型に戻っているのに対して、愛知県は地域要因抑制型の位置にいます。また、三重県は景気拡張期には地域特殊要因のプラス寄与が大きく働き、愛知県よりも全国との成長格差が大きく、高い成長率になることが分かります。一方、岐阜県は三重県や愛知県とは対照的に、2005年度以降地域特殊要因の寄与はあまり働かず、産業構造要

図表8 東海3県と全国経済成長率との差に関する要因分解

(年度、%ポイント)					
項目	県	2002-04	2005-07	2007-09	2009-10
全国成長率との差	三重県	4.14	6.34	▲ 5.28	2.58
	愛知県	1.10	4.21	▲ 6.54	▲ 2.44
	岐阜県	▲ 1.94	0.29	▲ 1.07	0.17
産業構造要因	三重県	0.21	0.49	▲ 2.79	0.69
	愛知県	0.41	0.41	▲ 2.40	0.60
	岐阜県	▲ 0.09	0.27	▲ 0.90	0.25
地域特殊要因	三重県	3.93	5.85	▲ 2.50	1.89
	愛知県	0.69	3.81	▲ 4.14	▲ 3.04
	岐阜県	▲ 1.86	0.02	▲ 0.17	▲ 0.08

(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成

図表9 東海3県と全国の経済成長率との差に関する要因分解分析

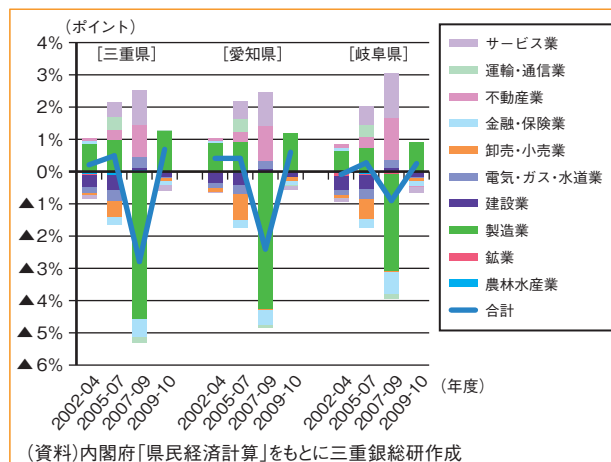


(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成

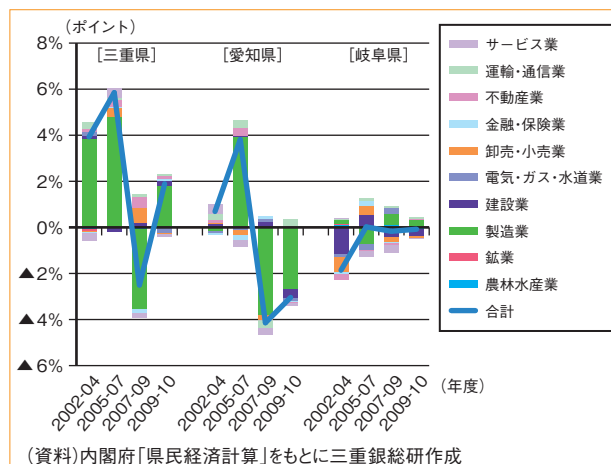
因の寄与が全国との成長格差となっていることが分かります。

また、産業構造要因、地域特殊要因の産業別内訳からみると、産業構造要因では、三重県、愛知県、岐阜県とも製造業が景気拡張期にはプラスに寄与する一方、リーマン・ショックの影響による景気後退期にはマイナスに大きく寄与しており、産業構造要因全体を押し下げていることが分かります。地域特殊要因では、産業構造要因とはやや異なり、三重県と愛知県は業種別の寄与増減のほとんどが製造業に依拠し、大きく変動している一方、岐阜県は他業種も含めて増減しているものの、その変動幅が小さいことが分かります(図表10、11)。以上を踏まえると、東海圏の振れの大きさは地域特殊要因における製造業にあるなかで、特に三重県と愛知県における製造業の寄与増減の影響が大きいことが示唆されます。

図表10 東海3県における産業構造要因の業種別寄与度分解



図表11 東海3県における地域特殊要因の業種別寄与度分解



4.東海3県における工業地区別の経済機能

(1)地域経済の機能分類

この項では、東海3県で産業に占める割合が高い製造業について、各県の工業地区ごとにシフト・シェア分析を行い、各県における工業地区ごとの要因分析を地域経済の機能という視点で、これまでとは違う分析方法で行い、工業地区ごとの特徴を見ていきます。

シフト・シェア分析結果の符号に着目すると、図表12の通り8つの区分に分けることができます(注2)。これは図表5の型をさらに細分化したもので、タイプ1～4の地域は全国を上回る成長となっている地域であり、他方、タイプ5～8は全国を下回る成長となっている地域です。タイプ5の地域の低い成長が地域特殊要因に起因しているのに対して、タイプ6の地域の低い成長はその産業構造要因に起因します。衰退産業

(注2)山下隆之、上藤一郎(2011)「地域経済内の相互依存性に関する研究」日本経済政策学会中部部会OnLine ワーキンペーパーを参照。

図表12 産業構造要因と地域特殊要因によるタイプ別分類

タイプ	「産業構造要因」の符号(A)	「地域特殊要因」の符号(B)	Aの絶対値とBの絶対値との比較	全国成長率との差の符号
1	+	+	+ > +	+
2	+	+	+ < +	+
3	-	+	- < +	+
4	+	-	+ > -	+
5	+	-	+ < -	-
6	-	+	- > +	-
7	-	-	- < -	-
8	-	-	- > -	-

(資料)山下隆之・上藤一郎(2011)「地域経済内の相互依存性に関する研究-静岡県を事例として-」日本経済政策学会中部部会OnLine ワーキンペーパーをもとに三重銀総研作成

(注)タイプ1～4は全国成長率との差の符号が「+」、タイプ5～8は同じく「-」。

図表13 タイプ別の地域経済機能

図表12によるタイプ別分類	地域経済の機能
1, 2, 4, 5	経済成長の核となる地域
3, 6	核地域からの波及効果を受ける地域
7, 8	周辺地域

(資料)山下隆之・上藤一郎(2011)「地域経済内の相互依存性に関する研究-静岡県を事例として-」日本経済政策学会中部部会OnLine ワーキンペーパーをもとに三重銀総研作成

図表14 東海3県における工業地区別と全国経済成長率との差に関する要因分解と地域経済機能分析

県名	地区名	項目					地域経済の機能			
			2002-04	2005-07	2007-09	2009-10	2002-04	2005-07	2007-09	2009-10
三重県	桑名・四日市地区	全国成長率との差	3.91	6.54	1.82	4.66				
		産業構造要因	0.47	0.68	▲ 3.32	1.04	2 (核地域)	2 (核地域)	3 (波及地域)	2 (核地域)
		地域特殊要因	3.43	5.86	5.14	3.61				
	鈴鹿・亀山地区	全国成長率との差	9.94	25.30	▲ 25.76	20.61				
		産業構造要因	0.66	1.03	▲ 6.17	1.38	2 (核地域)	2 (核地域)	7 (周辺地域)	2 (核地域)
		地域特殊要因	9.27	24.28	▲ 19.59	19.23				
	津地区	全国成長率との差	2.08	4.17	▲ 0.09	▲ 7.16				
		産業構造要因	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 1.19	0.27	3 (波及地域)	3 (波及地域)	6 (波及地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	2.13	4.21	1.11	▲ 7.43				
	松阪地区	全国成長率との差	6.42	▲ 7.15	▲ 3.77	▲ 6.14				
		産業構造要因	0.12	0.53	▲ 1.26	0.30	2 (核地域)	5 (核地域)	7 (周辺地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	6.30	▲ 7.68	▲ 2.51	▲ 6.44				
	伊賀地区	全国成長率との差	3.72	5.70	▲ 6.76	0.70				
		産業構造要因	0.29	0.78	▲ 3.54	0.94	2 (核地域)	2 (核地域)	8 (周辺地域)	4 (核地域)
		地域特殊要因	3.43	4.92	▲ 3.22	▲ 0.23				
	伊勢・志摩地区	全国成長率との差	1.99	▲ 0.49	▲ 3.02	▲ 2.06				
		産業構造要因	▲ 0.25	0.16	0.11	▲ 0.11	3 (波及地域)	5 (核地域)	5 (核地域)	7 (周辺地域)
		地域特殊要因	2.24	▲ 0.66	▲ 3.14	▲ 1.95				
愛知県	名古屋地区	全国成長率との差	0.86	▲ 0.36	▲ 3.39	▲ 1.20				
		産業構造要因	▲ 0.00	0.14	▲ 0.47	0.11	3 (波及地域)	5 (核地域)	7 (周辺地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	0.86	▲ 0.49	▲ 2.93	▲ 1.31				
	海部地区	全国成長率との差	▲ 1.97	4.67	2.22	▲ 1.00				
		産業構造要因	0.03	0.58	▲ 1.06	0.68	5 (核地域)	2 (核地域)	3 (波及地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 2.01	4.08	3.28	▲ 1.68				
	尾張地区	全国成長率との差	2.23	▲ 0.24	▲ 0.62	▲ 4.37				
		産業構造要因	0.52	1.01	▲ 2.12	0.92	2 (核地域)	5 (核地域)	6 (波及地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	1.71	▲ 1.25	1.49	▲ 5.29				
	知多・衣浦地区	全国成長率との差	1.43	8.56	▲ 7.53	▲ 1.58				
		産業構造要因	0.82	1.18	▲ 3.85	1.44	1 (核地域)	2 (核地域)	8 (周辺地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	0.60	7.38	▲ 3.68	▲ 3.02				
	豊田地区	全国成長率との差	▲ 5.77	21.93	▲ 29.47	▲ 6.13				
		産業構造要因	1.73	1.95	▲ 7.73	2.31	5 (核地域)	2 (核地域)	7 (周辺地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 7.50	19.98	▲ 21.74	▲ 8.44				
	岡崎地区	全国成長率との差	10.81	9.15	▲ 10.05	1.54				
		産業構造要因	0.81	0.87	▲ 4.41	1.44	2 (核地域)	2 (核地域)	7 (周辺地域)	1 (核地域)
		地域特殊要因	10.00	8.27	▲ 5.64	0.10				
岐阜県	岐阜地区	全国成長率との差	4.30	12.68	▲ 18.33	▲ 4.20				
		産業構造要因	0.57	0.92	▲ 4.54	1.14	2 (核地域)	2 (核地域)	7 (周辺地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	3.74	11.77	▲ 13.80	▲ 5.34				
	大垣地区	全国成長率との差	▲ 2.72	▲ 4.04	4.12	1.27				
		産業構造要因	▲ 0.09	0.28	0.32	0.06	7 (周辺地域)	5 (核地域)	2 (核地域)	2 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 2.63	▲ 4.32	3.79	1.21				
	可茂地区	全国成長率との差	0.14	1.26	▲ 6.04	1.16				
		産業構造要因	0.17	0.64	▲ 2.98	0.59	4 (核地域)	1 (核地域)	7 (周辺地域)	1 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 0.03	0.62	▲ 3.06	0.57				
	中濃地区	全国成長率との差	0.04	16.49	▲ 8.81	▲ 0.29				
		産業構造要因	0.08	0.84	▲ 3.31	1.04	4 (核地域)	2 (核地域)	7 (周辺地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 0.04	15.65	▲ 5.50	▲ 1.33				
	東濃地区	全国成長率との差	▲ 3.20	1.49	▲ 3.73	0.99				
		産業構造要因	▲ 0.14	0.53	▲ 2.54	0.76	7 (周辺地域)	2 (核地域)	8 (周辺地域)	1 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 3.05	0.96	▲ 1.20	0.24				
	高山地区	全国成長率との差	▲ 2.58	▲ 2.45	0.07	▲ 2.20				
		産業構造要因	▲ 0.01	0.65	▲ 1.07	0.29	7 (周辺地域)	5 (核地域)	3 (波及地域)	5 (核地域)
		地域特殊要因	▲ 2.57	▲ 3.11	1.14	▲ 2.49				

(資料)内閣府「県民経済計算」をもとに三重銀総研作成

(注1)地区名は経済産業省「工業統計調査」工業地区編の区分に準じた。

(注2)地域経済の機能の分類は、図表13を基にしている。また、色区分は図表12の「全国成長率との差の符号」項目に対応している。

の占める割合が全国平均よりも大きいためにタイプ6の地域は経済構造が弱く、タイプ5では成長産業への特化がみられるものの、地域特有のインフラあるいは他の環境要因が経済成長にマイナスに働いていると考えられます。

ここでタイプ1から8を山下・上藤(2011)にならない、①地域経済のベースである産業構造要因の符号がプラスであるタイプを「経済成長の核となる地域(以下、核地域)」、②産業構造要因の符号がマイナスであるものの、地域特殊要因の符号がプラスであるタイプを「核地域から波及効果を受ける地域(以下、波及地域)」、③産業構造要因、地域特殊要因の両要因の符号がマイナスであるタイプを「周辺地域」として地域経済の機能を分類し(図表13)、以下で東海3県における工業地区別の地域経済機能を分析します。

(2) 東海3県における工業地区別の機能分類

東海3県における20工業地区別のシフト・シェア分析と地区ごとの地域経済機能を整理したのが図表14です。各県の主な工業地区の特徴をみると次の通りです。

(イ) 三重県の7工業地区

三重県の7工業地区をみると、桑名・四日市地区は東海3県における20工業地区の中で、地域特殊要因の一貫したプラスを要因に、唯一期間中全国を上回る経済成長となりました。また、鈴鹿・亀山地区は、景気拡張期・後退期において地域特殊要因の寄与増減が他地区に比べて極めて大きいことが特徴です。地域経済の機能をみると、これら2地区は4期間中3期間で核地域となっており、基本的に核地域であることが分かります。一方、津地区は産業構造要因のマイナスが2009年度まで続き、基本的に波及効果地域となっています。松阪及び伊賀地区も核地域となっていますが、松阪地区は地域特殊要因のマイナスを要因に2005年度以降全国を下回る経済成長が続いています。

(ロ) 愛知県の7工業地区

愛知県の7工業地区をみると、名古屋地区を除く6地区が基本的に核地域となっています。特に豊田地区は三重県の鈴鹿・亀山地区と同様、地域特殊要因の寄与増減が他地区に比べて極めて大

きいことが特徴です。また、岡崎及び東三河地区も地域特殊要因の増減が地域の経済成長を左右している特徴を持っていると言えます。

(ハ) 岐阜県の6工業地区

岐阜県の6工業地区をみると、岐阜、大垣及び加茂の3地区が基本的に核地域となっています。この中でも岐阜地区は産業構造要因が2005年度以降プラスで安定していることが特徴であり、加茂地区は地域特殊要因の寄与増減の影響を受けやすいことが特徴と言えます。

上記東海3県の工業地区全体をみると、核地域と言える地区(4期間中3期間で核地域となった地区)は、三重県では7地区中4地区、愛知県では7地区中6地区、岐阜県では6地区中3地区で、合計20地区中13地区と全体の65%を占めています。

5. 東海圏における今後の経済成長への示唆

以上、三大経済圏、東海3県及び東海3県における工業地区において、東海圏の経済成長要因を産業構造要因と地域特殊要因に分けて分析してきました。

これまでの結果を整理すると、①三大経済圏においては、地域特殊要因による寄与の方が大きく、とりわけ東海圏は地域特殊要因の影響を強く受けること、②東海圏の振れの大きさは地域特殊要因における製造業にあること、③特に、三重県と愛知県における製造業の寄与増減の影響が大きく影響している可能性があること、④東海3県における20工業地区別の経済機能をみると、全体の65%に相当する13地区が核地域となっていること、が東海圏における経済成長要因の特徴として挙げられます。

これらのことから、今後、東海圏の経済成長を一層高めるには、地域特殊要因においては製造業の事業活動がより円滑に進むよう生産性を上げる環境を整備すること、また産業構造要因においては、各地域の特長を生かしつつ、新たな潮流の波頭を捉えた次世代産業の育成を図ること等により核地域を増やすこと、が必要であると判断されます。

(2014. 1. 6)

先浦 宏紀